

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月3日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社広島銀行

【英訳名】 The Hiroshima Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 池田 晃 治

【本店の所在の場所】 広島市中区紙屋町一丁目3番8号

【電話番号】 広島(082)247局5151番

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 尾 木 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目7番19号
株式会社広島銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)6228局7555番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 大 段 茂 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社広島銀行松山支店

(松山市南堀端町6番地5)

株式会社広島銀行岡山支店

(岡山市北区磨屋町1番3号)

株式会社広島銀行東京支店

(東京都中央区京橋二丁目7番19号)

株式会社広島銀行大阪支店

(大阪市中央区北浜三丁目2番23号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成29年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日)	(自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
経常収益	百万円	35,710	30,159	138,263
うち信託報酬	百万円	41	43	183
経常利益	百万円	13,621	8,905	45,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	10,193	8,294	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			31,207
四半期包括利益	百万円	2,146	13,501	
包括利益	百万円			5,618
純資産額	百万円	447,044	457,225	447,138
総資産額	百万円	8,576,217	9,147,886	8,873,264
1株当たり四半期純利益金額	円	16.36	13.28	
1株当たり当期純利益金額	円			50.02
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	16.34	13.26	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			49.96
自己資本比率	%	5.2	4.9	5.0
信託財産額	百万円	41,379	56,096	51,672

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

持分法適用関連会社であったひろぎんウツミ屋証券株式会社は、平成29年6月1日付で自己株式の取得を行い、当行の完全子会社となりました。また、同日付でひろぎんウツミ屋証券株式会社はひろぎん証券株式会社に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少を主因として、前年同期比55億51百万円減少し、301億59百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少を主因として、前年同期比8億34百万円減少し、212億54百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比47億16百万円減益の89億5百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益等もあり、前年同期比18億99百万円減益の82億94百万円となりました。

連結財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前連結会計年度末比338億円増加の5兆6,394億円となりました。預金等（譲渡性預金含む）は、地域に密着した営業活動に努めた結果、前連結会計年度末比3,001億円増加の7兆5,962億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比467億円減少し、1兆7,147億円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、17,547百万円となりました。
役務取引等収支は、5,375百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	18,181		125	18,055
	当第1四半期連結累計期間	18,659		1,111	17,547
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	20,123		126	19,996
	当第1四半期連結累計期間	21,165		1,114	20,050
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,942		0	1,941
	当第1四半期連結累計期間	2,505		3	2,502
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	41			41
	当第1四半期連結累計期間	43			43
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	4,673		96	4,577
	当第1四半期連結累計期間	5,485		110	5,375
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	6,859		399	6,460
	当第1四半期連結累計期間	7,787		521	7,266
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,185		302	1,883
	当第1四半期連結累計期間	2,302		411	1,891
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	23			23
	当第1四半期連結累計期間	200			200
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	23			23
	当第1四半期連結累計期間	200			200
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,835			1,835
	当第1四半期連結累計期間	10			10
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,038			4,038
	当第1四半期連結累計期間	1,191			1,191
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,203			2,203
	当第1四半期連結累計期間	1,202			1,202

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下、「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する(連結)子会社(以下、「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、7,266百万円となりました。

役務取引等費用は、1,891百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	6,859		399	6,460
	当第1四半期連結累計期間	7,787		521	7,266
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,176			1,176
	当第1四半期連結累計期間	1,104			1,104
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,895			1,895
	当第1四半期連結累計期間	1,891			1,891
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	4			4
	当第1四半期連結累計期間	2			2
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	41			41
	当第1四半期連結累計期間	887			887
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	177			177
	当第1四半期連結累計期間	165			165
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	185			185
	当第1四半期連結累計期間	182			182
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	575		274	301
	当第1四半期連結累計期間	595		288	307
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,185		302	1,883
	当第1四半期連結累計期間	2,302		411	1,891
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	693			693
	当第1四半期連結累計期間	697			697

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

国内・海外特定取引の状況

特定取引収益は、200百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	23			23
	当第1四半期連結累計期間	200			200
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	10			10
	当第1四半期連結累計期間	180			180
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	13			13
	当第1四半期連結累計期間	20			20
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,863,462		5,507	6,857,954
	当第1四半期連結会計期間	7,014,598		9,996	7,004,601
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,004,410		5,177	3,999,232
	当第1四半期連結会計期間	4,223,208		8,985	4,214,222
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,569,822		330	2,569,492
	当第1四半期連結会計期間	2,482,964		473	2,482,490
うちその他	前第1四半期連結会計期間	289,229			289,229
	当第1四半期連結会計期間	308,424		536	307,888
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	556,399		5,468	550,931
	当第1四半期連結会計期間	597,310		5,690	591,619
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,419,862		10,975	7,408,886
	当第1四半期連結会計期間	7,611,908		15,686	7,596,221

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,310,443	100.00	5,639,492	100.00
製造業	738,147	13.90	723,140	12.82
農業、林業	3,637	0.07	3,618	0.06
漁業	716	0.01	1,087	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	3,689	0.07	3,836	0.07
建設業	148,986	2.81	149,967	2.66
電気・ガス・熱供給・水道業	126,796	2.39	149,470	2.65
情報通信業	34,943	0.66	33,914	0.60
運輸業、郵便業	268,346	5.05	270,533	4.80
卸売業、小売業	511,182	9.63	505,367	8.96
金融業、保険業	352,906	6.64	308,421	5.47
不動産業、物品賃貸業	829,651	15.62	896,275	15.89
各種サービス業	362,688	6.83	377,605	6.70
地方公共団体	561,612	10.58	763,346	13.54
その他	1,367,133	25.74	1,452,902	25.76
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	5,310,443		5,639,492	

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

科目	資産			
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	36,664	70.96	39,419	70.27
有形固定資産	629	1.22	629	1.12
銀行勘定貸	22	0.04	24	0.04
現金預け金	14,356	27.78	16,023	28.57
合計	51,672	100.00	56,096	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	50,956	98.61	55,374	98.71
包括信託	716	1.39	722	1.29
合計	51,672	100.00	56,096	100.00

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況 (未残)

科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
	現金預け金	12,778		12,778	14,126	
資産計	12,778		12,778	14,126		14,126
元本	12,778		12,778	14,126		14,126
負債計	12,778		12,778	14,126		14,126

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第106期定時株主総会において、株式併合(2株を1株に併合)の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を2,000,000,000株から1,000,000,000株とする旨を承認可決しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月3日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	625,266,342	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	625,266,342	同左		

(注) 平成29年5月10日開催の取締役会において、株式併合(2株を1株に併合)の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

なお、株式併合後の発行済株式総数は、312,633,171株減少し、312,633,171株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		625,266		54,573		30,634

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,025,000 (相互保有株式) 普通株式 3,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 621,865,000	621,865	同上
単元未満株式	普通株式 2,373,342		同上
発行済株式総数	625,266,342		
総株主の議決権		621,865	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が、2個含まれております。

2. 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が、553株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目 3番8号	1,025,000		1,025,000	0.16
(相互保有株式) ひろぎんウツミ屋証券 株式会社(注1)	広島市中区立町2番30号	3,000 (注2)		3,000	0.00
計		1,028,000		1,028,000	0.16

(注) 1. ひろぎんウツミ屋証券株式会社は平成29年6月1日付でひろぎん証券株式会社に商号変更しております。

2. 顧客の一般信用取引に係る本担保株式であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,253,275	1,514,729
コールローン及び買入手形	17,396	17,287
買入金銭債権	7,091	7,050
特定取引資産	9,145	8,571
金銭の信託	156	9,155
有価証券	² 1,761,462	² 1,714,777
貸出金	¹ 5,605,677	¹ 5,639,492
外国為替	7,890	9,090
その他資産	57,766	72,727
有形固定資産	92,305	91,542
無形固定資産	10,249	10,295
退職給付に係る資産	46,078	47,024
繰延税金資産	699	712
支払承諾見返	42,001	42,329
貸倒引当金	37,933	36,899
資産の部合計	8,873,264	9,147,886
負債の部		
預金	6,985,538	7,004,601
譲渡性預金	310,574	591,619
コールマネー及び売渡手形	3,365	-
売現先勘定	137,187	165,816
債券貸借取引受入担保金	401,641	269,781
特定取引負債	7,183	6,538
借入金	453,379	510,874
外国為替	163	406
社債	20,000	20,000
信託勘定借	22	24
その他負債	42,914	53,272
退職給付に係る負債	38	39
役員退職慰労引当金	27	19
睡眠預金払戻損失引当金	1,461	1,461
ポイント引当金	125	123
本店建替損失引当金	1,095	1,095
特別法上の引当金	-	41
繰延税金負債	5,790	9,001
再評価に係る繰延税金負債	13,613	13,613
支払承諾	42,001	42,329
負債の部合計	8,426,125	8,690,660
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,743	30,743
利益剰余金	290,180	295,041
自己株式	437	439
株主資本合計	375,060	379,919
その他有価証券評価差額金	39,492	44,667
繰延ヘッジ損益	512	420
土地再評価差額金	27,763	27,763
退職給付に係る調整累計額	5,011	4,951
その他の包括利益累計額合計	71,755	76,962
新株予約権	322	343
純資産の部合計	447,138	457,225
負債及び純資産の部合計	8,873,264	9,147,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	35,710	30,159
資金運用収益	19,996	20,050
(うち貸出金利息)	15,363	15,176
(うち有価証券利息配当金)	4,352	4,513
信託報酬	41	43
役務取引等収益	6,460	7,266
特定取引収益	23	200
その他業務収益	4,038	1,191
その他経常収益	¹ 5,149	¹ 1,406
経常費用	22,088	21,254
資金調達費用	1,941	2,502
(うち預金利息)	731	782
役務取引等費用	1,883	1,891
その他業務費用	2,203	1,202
営業経費	14,644	15,344
その他経常費用	² 1,415	² 313
経常利益	13,621	8,905
特別利益	-	4,198
負ののれん発生益	-	4,196
金融商品取引責任準備金取崩額	-	2
特別損失	31	2,138
固定資産処分損	3	14
減損損失	27	0
段階取得に係る差損	-	2,123
税金等調整前四半期純利益	13,590	10,966
法人税、住民税及び事業税	2,834	1,780
法人税等調整額	562	891
法人税等合計	3,397	2,672
四半期純利益	10,193	8,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,193	8,294

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	10,193	8,294
その他の包括利益	8,047	5,207
其他有価証券評価差額金	8,292	5,175
繰延ヘッジ損益	246	92
退職給付に係る調整額	0	60
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	2,146	13,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,146	13,501

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで当行の持分法適用関連会社であったひろぎんウツミ屋証券株式会社は、当行の完全子会社となったことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで当行の持分法適用関連会社であったひろぎんウツミ屋証券株式会社は、連結の範囲に含めたため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

なお、ひろぎんウツミ屋証券株式会社は、平成29年6月1日付でひろぎん証券株式会社に商号変更しております。

(追加情報)

(株式併合について)

平成29年6月28日開催の第106期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(2株を1株に併合)に係る議案が承認可決されました。これにより、当行の発行済株式総数は、625,266,342株から312,633,171株となる見込みであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	1,313百万円	1,372百万円
延滞債権額	53,917百万円	54,654百万円
3ヵ月以上延滞債権額	2,027百万円	2,441百万円
貸出条件緩和債権額	12,626百万円	13,898百万円
合計額	69,885百万円	72,367百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	42,675百万円	42,457百万円

3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
金銭信託	12,778百万円	14,126百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
株式等売却益	3,716百万円	700百万円
貸倒引当金戻入益	1,244百万円	300百万円
償却債権取立益	62百万円	12百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸出金償却	862百万円	2百万円
株式等償却	106百万円	1百万円
貸出債権売却等による損失	49百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,035百万円	1,767百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,426	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金6百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものは、該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,433	5.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものは、該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	64,785	113,499	48,713
債券	1,131,361	1,140,319	8,958
国債	781,661	786,478	4,816
地方債	137,643	139,456	1,812
社債	212,055	214,385	2,329
その他	496,687	495,223	1,464
合計	1,692,834	1,749,043	56,208

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	63,748	120,629	56,880
債券	1,106,981	1,113,583	6,601
国債	757,468	760,547	3,079
地方債	135,311	136,778	1,467
社債	214,201	216,256	2,054
その他	474,857	475,084	227
合計	1,645,587	1,709,297	63,709

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、当第1四半期連結決算日(連結決算日)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当第1四半期連結決算日(連結決算日)において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	156	156	

(注) 連結貸借対照表計上額は、連結決算日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	9,155	9,155	

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結決算日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	264,876	878	878
	金利オプション	5,600		2
	その他			
合計			878	880

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	248,702	854	854
	金利オプション	5,466		2
	その他			
合計			854	856

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	672,338	164	1,072
	為替予約	121,729	212	212
	通貨オプション	339,725		520
	その他			
合計			377	1,805

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	598,932	145	808
	為替予約	87,853	6	6
	通貨オプション	336,893		436
	その他			
合計			151	1,251

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当ありません。

(7) その他

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	1,800		
	合計			

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	7,350		
	合計			

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

(企業結合等関係)

当行の持分法適用の関連会社であったひろぎんウツミ屋証券株式会社は平成29年6月1日付で自己株式の取得を行い、当行の完全子会社となりました。

その概要は以下のとおりです。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

ひろぎんウツミ屋証券株式会社（金融商品取引業）

企業結合を行った主な理由

被取得企業との連携強化を図り、お客さまの利益の適切な保護に十分配慮した価値ある金融商品・サービスの提供とともに、お客さまの利便性やご満足・ご安心の向上に資するため

企業結合日

平成29年6月1日（みなし取得日 平成29年4月1日）

企業結合の法的形式

持分法適用関連会社による自己株式の取得により生じる議決権比率の変動

結合後企業の名称

ひろぎん証券株式会社（平成29年6月1日付でひろぎんウツミ屋証券株式会社から商号変更しております）

取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率：50%

企業結合日に取得した議決権比率：50%

取得後の議決権比率：100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が被取得企業の議決権の過半数を取得するため

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日をみなし取得日としているため、平成29年4月1日から平成29年6月30日までの業績を含めております。

(3)取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価

企業結合前に保有しているひろぎんウツミ屋証券株式会社の企業結合日における時価 5,000百万円

被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 2,123百万円

(4)取得原価の配分に関する事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 24,236百万円

固定資産 611百万円

資産合計 24,847百万円

流動負債 15,607百万円

固定負債 43百万円

負債合計 15,650百万円

発生した負ののれんの金額及び発生原因

(イ)発生した負ののれんの金額

4,196百万円

(ロ)発生原因

企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	
(1)	1株当たり四半期純利益金額	円	16.36	13.28
	(算定上の基礎)			
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,193	8,294
	普通株主に帰属しない金額	百万円		
	普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	10,193	8,294
	普通株式の期中平均株式数	千株	622,930	624,185
(2)	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	16.34	13.26
	(算定上の基礎)			
	親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
	普通株式増加数	千株	846	843
	うち新株予約権	千株	846	843
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75468口)が所有していた当行株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間1,022千株であります。

なお、平成28年6月をもって当該信託は終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 2日

株式会社広島銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	山	裕	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	本	洋	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	江	友	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社広島銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社広島銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。